



メールマガジン 2021 年 10 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	1
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	3

1. はじめに

- ・電子帳簿保存法の電子取引に関するお問い合わせは、先月に引き続き多く、皆様の関心が高いようです。
- ・この原稿執筆時に、税務通信 11 月 1 日号（No.3677 号）の電子版が公表されました。その中で、インターネットバンキングの振込結果画面に、「振込先名」や「金額」、「日時」といった銀行窓口で振込等をした場合に受領する控えに相当する情報が表示された場合は、電子取引の取引情報として電子データでの保存が必要になる旨の記事が掲載されていました。その理由は、インターネットバンキングは EDI 取引に該当するためだそうです。一方で、「振込依頼を受け付けた旨」のみが表示されている場合には電子データでの保存が不要だそうです。
- ・上記の記事については、若干疑問を感じたため、税務通信に対して早速質問を送ってみました。何か有益な情報が得られましたら、お客様にもお知らせしたいと考えております。
- ・電子取引については、ますます混迷を深めているように思われます。常に最新の情報を入手しつつも、細部に入り込む前に、まずは重要なポイントを押さえることが必要と考えます。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマークで示してあります。



内容	公表者
法人税等	
令和3年版連結確定申告書・地方法人税確定申告書・個別帰属額等の届出書等の記載の手引	国税庁
租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について (法令解釈通達)	国税庁
特定医療法人制度FAQ (令和3年改訂版)	国税庁
消費税等	
公正取引委員会及び中小企業庁が実施する「消費税の転嫁拒否等に関する調査」における調査票の送付について	国税庁
「適格請求書発行事業者公表サイト」を開設しました！	国税庁
所得税等	
「年調ソフト」公開しました	国税庁
短期退職手当等 Q&A	国税庁
相続税・贈与税	
「相続税申告書の代理送信等に関するQ & A」の更新	国税庁
「令和3年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について (法令解釈通達)	国税庁
国際課税	
経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対する国際合意についての財務大臣談話	財務省
地方税	
令和4年度における土地の価格の特例 (いわゆる「下落修正」) の実施について (通知)	総務省
地方税法施行規則の一部を改正する省令 (令和3年総務省令第97号) の概要	総務省
利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子化に係る特設ページ	地方税共同機構
今月末に法人関係税の申告・納付期限を控え、電子納税を検討されている方へ	地方税共同機構
税制全般その他	
令和2年分民間給与実態統計調査結果について	国税庁
スマートフォンを使用した決済サービスによる納付手続の導入延期について	国税庁
令和3年度税制改正等に係る対応等について	国税庁
e-Tax の利用件数を更新しました。	国税庁
令和3年確定申告分 (申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税) の振替納付日	国税庁
リーフレット「簡単！便利な！キャッシュレス納付のご案内」	国税庁



内容	公表者
リーフレット「電子納税証明書（PDF）がとても便利です！」	国税庁
電子納税等の利用制限について	国税庁
IP アドレス変更のお知らせについて	国税庁
令和3年度 8月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
「ファイナンス」令和3年10月号	財務省
令和3年1月から3月までの裁決事例の追加等	国税不服審判所
租税史料室の再開のお知らせ及び入館に当たっての注意事項	税務大学校
論説「租税法における通達解釈と裁判規範性－評価通達と認定基準－」	税務大学校
財政金融統計月報第830号 <租税特集>	財務総合政策研究所
令和3年8月7日から同月23日までの間の暴風雨及び豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴い、追加の被災中小企業・小規模事業者対策を講じます	経済産業省
緊急事態措置・まん延防止等重点措置全面解除後の「月次支援金」の延長について	経済産業省
令和3年度の休眠会社等の整理作業（みなし解散）について	法務省
小学校休業等対応助成金・支援金の申請受付等を開始します	厚生労働省

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上